

1 款 1 項 1 目 一般管理費

介護保険管理事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 413 ページ

予 算 現 額	37,775,000 円	決 算 額	30,077,845 円
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 国庫支出金
不 用 額	7,697,155 円		定 県支出金
前 年 度 比 較	決 算 額		財 地 方 債
	増 減 額		源 そ の 他
	増 減 率		一 般 財 源

<目的>

介護保険制度の円滑な運営を図るための一般的な経費を管理します。

<内容>

介護保険制度の運営に必要な需用費、役務費等の一般事務費及びパソコン等の借上げに係る使用料及び賃借料等を支出します。

<実績・成果等>

- 1 会計年度任用職員報酬 3,472,390 円 (一般事務職員報酬)
- 2 会計年度任用職員手当 537,992 円 (一般事務職員期末手当)
- 3 費用弁償 113,712 円 (会計年度任用職員分)
- 4 普通旅費 1,612 円
- 5 消耗品費 728,542 円 (事務用消耗品費 605,680 円、図書購入費 1,408 円、事務機器等消耗品費 121,454 円)
- 6 燃料費 391,193 円 (ガソリン代)
- 7 印刷製本費 1,855,634 円 (冊子等印刷代 1,151,084 円、名入り封筒代 704,550 円)
- 8 修繕料 318,758 円 (車両修繕料)
- 9 通信運搬費 10,717,450 円 (郵送料)
- 10 手数料 38,630 円 (業務手数料 20 円、車検手数料 38,500 円、郵便料支払い事務手数料 110 円)
- 11 自動車損害保険料 210,155 円
- 12 委託料 10,172,466 円 (介護保険紙おむつ給付管理システム保守管理業務委託料 382,800 円、プログラム作成等委託料 4,565,000 円、損害賠償求償事務共同処理委託料 65,666 円、高齢者生活実態調査委託料 5,159,000 円)
- 13 使用料 245,520 円 (システム使用料)
- 14 賃借料 756,891 円 (自動車借上料 118,800 円、機器等借上料 638,091 円)
- 15 庁用備品購入費 427,900 円 (事業用備品購入費)
- 16 負担金 56,000 円 (職員研修負担金 50,000 円、市町村保健師協議会負担金 6,000 円)
- 17 公課費 33,000 円 (自動車重量税)

1 款 2 項 1 目 賦課徴収費

介護保険料賦課事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 415 ページ

予 算 現 額	4,743,000 円	決 算 額	4,131,326 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源	
不 用 額	611,674 円		国庫支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額		3,927,492 円	県 支 出 金
	増 減 額		203,834 円	地 方 債
	増 減 率		5.19%	そ の 他
		一 般 財 源	4,131,326 円	

<目的>

第 1 号被保険者の介護保険料の賦課及び納入通知等を適切に行うことにより、介護保険の主要な財源の確保を図ります。

<内容>

介護保険料の賦課に伴う印刷製本費等の需用費、コンビニ収納に係る委託料等を支出します。

<実績・成果等>

- 1 消耗品費
 - 事務用消耗品費 46,424 円
- 2 印刷製本費
 - 冊子等印刷代 568,700 円
- 3 手数料
 - 業務手数料 301,694 円
- 4 事務関係委託料
 - 納付書封入等委託料 2,359,040 円
 - 介護保険料収納業務委託料 855,468 円

1 款 3 項 1 目 介護認定審査会費

介護認定審査事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 415 ページ

予 算 現 額	19,351,000 円	決 算 額	16,385,831 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源	
不 用 額	2,965,169 円		国庫支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額		15,552,003 円	県 支 出 金
	増 減 額		833,828 円	地 方 債
	増 減 率		5.36%	そ の 他
		一 般 財 源	16,385,831 円	

<目的>

要支援・要介護認定の審査・判定を行う介護認定審査会を開催します。

<内容>

要支援・要介護認定の審査・判定を行うため、保健・医療・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を開催するための委員報酬等です。

<実績・成果等>

- 1 要介護認定等申請件数 8,798 件
- 2 介護認定審査会開催回数 196 回 審査・判定件数 4,468 件
- 3 要介護（要支援）認定者数（令和5年3月31日現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	人口比
第1号被保険者	1,169 ^人	583 ^人	1,985 ^人	1,034 ^人	1,143 ^人	890 ^人	443 ^人	7,247 ^人	15.2%
65歳以上75歳未満	124	68	219	138	145	87	57	838	3.9
75歳以上	1,045	515	1,766	896	998	803	386	6,409	24.5
第2号被保険者	18	10	38	25	36	27	16	170	—
総 数	1,187	593	2,023	1,059	1,179	917	459	7,417	—

※人口比算出の基礎となる人口は被保険者数で、65歳以上75歳未満は21,487人、75歳以上は26,208人です。

1 款 3 項 2 目 認定調査等費

介護認定調査事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 415 ページ

予 算 現 額	92,373,000 円	決 算 額	74,050,542 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源	
不 用 額	18,322,458 円		国庫支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額		64,742,950 円	県 支 出 金
	増 減 額		9,307,592 円	地 方 債
	増 減 率		14.38%	そ の 他
		一 般 財 源	74,050,542 円	

<目的>

要支援・要介護認定の審査・判定に必要な主治医意見書の取得及び認定調査を実施します。

<内容>

被保険者からの申請に基づき、介護認定審査会に必要な主治医意見書の取得及び直営の認定調査員や外部委託による認定調査を実施します。

<実績・成果等>

認定調査実施件数 4,656 件

【内訳】

市調査員 4,451 件

委 託 205 件

※新型コロナウイルス感染症の影響により、有効期間を 12 カ月合算延長した件数 3,594 件

※調査件数は、申請件数、審査・判定件数とは一致しません。

2 款 1 項 1 目 介護サービス等諸費

介護サービス給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 417 ページ

予 算 現 額	10,198,359,000 円	決 算 額	9,448,120,754 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	1,654,154,260 円	
不 用 額	750,238,246 円		県支出金	1,416,484,985 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		9,117,847,254 円	地 方 債	
	増 減 額		330,273,500 円	そ の 他	3,732,007,699 円
	増 減 率		3.62%	一 般 財 源	2,645,473,810 円

<目的>

介護サービスの利用に応じた保険給付を行います。

<内容>

要介護認定者が利用した次の介護サービスについて、法定の給付額の支払いを行います。

①居宅介護サービス給付費 ②施設介護サービス給付費 ③居宅介護福祉用具購入費 ④居宅介護住宅改修費 ⑤居宅介護サービス計画給付費 ⑥地域密着型介護サービス給付費

<実績・成果等>

サービス受給者数
居宅介護サービス

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	1,536 人	804 人	646 人	374 人	171 人	3,531 人
第2号被保険者	27	20	23	14	11	95
総 数	1,563	824	669	388	182	3,626

地域密着型介護サービス

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	338 人	147 人	107 人	49 人	15 人	656 人
第2号被保険者	6	3	1	2	0	12
総 数	344	150	108	51	15	668

施設介護サービス

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	747 人	291 人	2 人	49 人	1,089 人
第2号被保険者	7	6	0	2	15
総 数	754	297	2	51	1,104

※同一月内の施設移動等で、合計数は延べ人数となります。(実数 1,099 人)

2 款 1 項 2 目 介護予防サービス給付費

介護予防サービス給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 417 ページ

予 算 現 額	244,397,000 円	決 算 額	239,746,023 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	45,711,395 円	
不 用 額	4,650,977 円		県支出金	32,206,063 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		206,397,622 円	地 方 債	
	増 減 額		33,348,401 円	そ の 他	94,699,679 円
	増 減 率		16.16%	一 般 財 源	67,128,886 円

<目的>

介護予防サービスの利用に応じた保険給付を行います。

<内容>

要支援認定者が利用した次の介護予防サービスについて、法定の給付額の支払いを行います。

①介護予防サービス給付費 ②介護予防福祉用具購入費 ③介護予防住宅改修費 ④介護予防サービス計画給付費 ⑤介護予防地域密着型サービス給付費

<実績・成果等>

サービス受給者数

介護予防居宅介護サービス

区 分	要支援 1	要支援 2	合 計
第 1 号被保険者	357 人	290 人	647 人
第 2 号被保険者	7	6	13
総 数	364	296	660

介護予防地域密着型サービス

区 分	要支援 1	要支援 2	合 計
第 1 号被保険者	3 人	4 人	7 人
第 2 号被保険者	0	0	0
総 数	3	4	7

参考 介護（予防）サービス種類別納付状況

サービスの種類	件数（件）		金額（円）	
	年間	1カ月平均	年間	1カ月平均
訪問通所サービス	75,989 ^件	6,332 ^件	2,807,707,893 ^円	233,975,658 ^円
（介護予防）訪問介護	11,015	917	489,034,176	40,752,848
（介護予防）訪問入浴介護	901	75	50,057,032	4,171,419
（介護予防）訪問看護	10,247	854	393,327,053	32,777,254
（介護予防）訪問リハビリ	1,710	143	63,498,868	5,291,572
（介護予防）通所介護	14,154	1,180	1,044,705,952	87,058,829
（介護予防）通所リハビリ	7,612	634	398,764,215	33,230,351
（介護予防）福祉用具貸与	30,350	2,529	368,320,597	30,693,383
短期入所サービス	4,957	413	430,569,493	35,880,791
その他単品サービス	75,315	6,276	1,848,500,870	154,041,739
（介護予防）居宅療養管理指導	25,356	2,113	189,524,060	15,793,672
（介護予防）特定施設入居者生活介護	6,035	502	1,075,731,406	89,644,283
居宅介護支援・介護予防支援	43,924	3,660	583,245,404	48,603,784
特定（介護予防）福祉用具販売	477	40	13,318,200	1,109,850
住宅改修費	591	49	50,919,953	4,243,329
地域密着型（介護予防）サービス	8,478	707	858,427,762	71,535,646
（介護予防）定期巡回・随時対応型	326	27	50,155,327	4,179,611
（介護予防）夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
（介護予防）地域密着型通所介護	5,669	472	276,718,620	23,059,885
（介護予防）認知症対応型通所介護	529	44	54,102,132	4,508,510
（介護予防）小規模多機能型居宅介護	508	42	100,868,860	8,405,738
（介護予防）認知症対応型共同生活介護	1,110	93	283,390,650	23,615,887
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	336	28	93,192,173	7,766,014
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
介護老人福祉施設	9,070	756	2,375,775,085	197,981,257
介護老人保健施設	3,662	305	1,058,631,504	88,219,292
介護療養型医療施設	56	5	17,814,832	1,484,569
介護医療院	652	54	226,201,185	18,850,099
合計	179,247	14,937	9,687,866,777	807,322,231

2 款 2 項 1 目 審査支払手数料

介護サービス給付費審査事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 417 ページ

予 算 現 額	7,713,000 円	決 算 額	7,119,360 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	1,106,750 円	
不 用 額	593,640 円		県支出金	1,207,042 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		6,724,640 円	地 方 債	
	増 減 額		394,720 円	そ の 他	2,812,147 円
	増 減 率	5.87%	一 般 財 源	1,993,421 円	

<目的>

埼玉県国民健康保険団体連合会への委託により、保険給付費に関する審査・支払い業務を円滑に行います。

<内容>

保険給付費に関する審査・支払い業務について、1件あたり40円で埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施します。

<実績・成果等>

審査件数及び手数料金額

審査月	審査件数	手数料
4 月	14,282 件	571,280 円
5 月	14,430	577,200
6 月	14,746	589,840
7 月	14,639	585,560
8 月	14,844	593,760
9 月	14,639	585,560
10 月	14,935	597,400
11 月	15,162	606,480
12 月	15,128	605,120
1 月	15,069	602,760
2 月	15,107	604,280
3 月	15,003	600,120
合 計	177,984	7,119,360

2 款 3 項 1 目 高額介護サービス等費

高額介護サービス等給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 417 ページ

予 算 現 額	336,328,000 円	決 算 額	234,999,469 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源		
不 用 額	101,328,531 円		国庫支出金	46,999,894 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		232,778,249 円	県 支 出 金	29,374,934 円
	増 減 額		2,221,220 円	地 方 債	
	増 減 率	0.95%	そ の 他	92,824,791 円	
			一 般 財 源	65,799,850 円	

<目的>

介護（予防）サービスを利用した際の補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

介護（予防）サービス（福祉用具購入費、住宅改修費等を除く）を利用した際の1割、2割又は3割の自己負担額が、上限額を超えた場合は、当該超えた金額を高額介護（予防）サービス費として支給します。

<実績・成果等>

件数及び給付金額

利 用 者 負 担 区 分	件 数	給付金額
生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金受給者 利用者負担を15,000円にすることで生活保護受給者にならない者(上限額15,000円)	1,582 件	18,950,795 円
世帯全員が住民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計が800,000円以下の者(上限額15,000円)	9,661	129,634,645
世帯全員が住民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計が800,000円超の者(上限額24,600円)	4,372	30,039,777
一般、現役並み所得者(上位所得者)	3,246	56,374,252
合 計	18,861	234,999,469

2 款 4 項 1 目 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス等給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 417 ページ

予 算 現 額	46,480,000 円	決 算 額	35,804,580 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	7,160,916 円	
不 用 額	10,675,420 円		県支出金	4,475,573 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		34,383,591 円	地 方 債	
	増 減 額		1,420,989 円	そ の 他	14,142,810 円
	増 減 率		4.13%	一 般 財 源	10,025,281 円

<目的>

医療と介護（予防）サービスを利用した際の補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

要介護（要支援）認定者が利用する医療及び介護両制度における自己負担額の合計が、一定の基準額を超えた場合は、当該超えた金額を医療と介護双方からの按分により、介護保険からは高額医療合算介護（予防）サービス費として支給します。

<実績・成果等>

件数及び給付金額

所得区分	件 数	給付金額	
現役並み所得者 〈上位所得者〉	53 件	2,315,522 円	
一般	211	9,220,583	
低所得者	Ⅱ	307	7,863,610
	Ⅰ	641	16,404,865
合 計	1,212	35,804,580	

2 款 6 項 1 目 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 419 ページ

予 算 現 額	365,671,000 円	決 算 額	223,662,682 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金	34,619,065 円	
不 用 額	142,008,318 円		県支出金	38,071,307 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		250,416,649 円	地 方 債	
	増 減 額		△26,753,967 円	そ の 他	88,346,760 円
	増 減 率		△10.68%	一 般 財 源	62,625,550 円

<目的>

介護保険施設等への入所費用（食費・居住費）に対する補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

低所得者が施設サービスや短期入所サービスを利用した場合に、通常全額自己負担の食費・居住費について負担限度額を設定し、基準額との差額を特定入所者介護サービス等費として支給します。対象者へは申請に基づき「負担限度額認定証」を交付します。

<実績・成果等>

給付実績

食 費 7,400 件 110,264,038 円

居住費 6,985 件 113,398,644 円

3 款 1 項 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 419 ページ

予 算 現 額	126,179,000 円	決 算 額	117,725,190 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 国庫支出金 24,710,517 円	
不 用 額	8,453,810 円		定 県支出金 14,715,649 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		財 地 方 債	
	増 減 額		源 そ の 他	46,501,450 円
	増 減 率		一 般 財 源	31,797,574 円
	18.87%			

<目的>

要支援者に対して、要介護状態となることの予防及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援します。

<内容>

居宅要支援被保険者に対して、介護予防ケアマネジメントに基づき、訪問型サービス又は通所型サービスを提供します。

<実績・成果等>

サービスの利用状況

サービスの種類	件 数	金 額
訪問型サービス	1,619 ^件	17,594,319 ^円
国基準相当（市独自）	330	5,156,248
A 型	1,289	12,438,071
通所型サービス	4,785	81,879,160
国基準相当（市独自）	1,568	34,177,811
A 型	3,217	47,701,349
合 計	6,404	99,473,479

3 款 2 項 1 目 一般介護予防事業費

一般介護予防事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 421 ページ

予 算 現 額	21,559,000 円	決 算 額	14,208,482 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源		
不 用 額	7,350,518 円		国庫支出金	2,982,360 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		24,336,869 円	県 支 出 金	1,776,060 円
	増 減 額		△10,128,387 円	地 方 債	
	増 減 率		△41.62%	そ の 他	5,612,351 円
		一 般 財 源	3,837,711 円		

<目的>

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するなどして、介護予防を推進します。

<内容>

地域包括支援センターが中心となり、介護予防の普及啓発に資する運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室等を開催します。

<実績・成果等>

市が主催した介護予防に資する取組

区 分	開 催 日	講 師	参加人数
介護予防講演会 目指せ健康長寿 ～人生 100 年時代を元 気に過ごすために今日からできること～	令和 5 年 1 月 30 日	飯島 勝矢 氏	99 人
ファイブ・コグ検査	令和 5 年 2 月 22 日 令和 5 年 3 月 1 日	—	76

3 款 3 項 1 目 任意事業費

任意事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 421 ページ

予 算 現 額	16,411,000 円	決 算 額	11,295,332 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源		
不 用 額	5,115,668 円		国庫支出金	4,348,704 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		6,109,571 円	県 支 出 金	2,174,351 円
	増 減 額		5,185,761 円	地 方 債	
	増 減 率	84.88%	そ の 他	2,174,351 円	
			一 般 財 源	2,597,926 円	

<目的>

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行います。

<内容>

介護給付等費用適正化事業として、認定調査状況チェック、医療情報との突合・縦覧点検及び介護給付費の通知を行います。

家族介護支援事業として、地域包括支援センターが介護教室や介護者交流会を開催します。

その他の事業として、住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費を助成します。また、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する講座を開催します。

<実績・成果等>

令和4年度認知症サポーター養成講座受講者

開催日	対象者	受講者数
6月29日	医療機関職員	20 ^人
7月2日	市民	15
7月21日	医療機関職員	20
9月7日	市民	15
10月25日	入間野小学校4年生	72
10月27日	薬局職員・市民	15
11月1日	柏原小学校5年生	81
11月2日	富士見小学校5年生	101
12月5日	市民	3
1月27日	市民	6
3月8日	市民	12
合 計		360

3 款 3 項 2 目 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 421 ページ

予 算 現 額	13,403,000 円	決 算 額	12,520,000 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源		
不 用 額	883,000 円		国庫支出金	4,820,200 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		11,280,000 円	県 支 出 金	2,410,100 円
	増 減 額		1,240,000 円	地 方 債	
	増 減 率		10.99%	そ の 他	2,410,100 円
		一 般 財 源	2,879,600 円		

<目的>

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、市民や地域の医療・介護関係者と地域のめざすべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進します。

<内容>

受託先の狭山市医師会立在宅医療支援センターが中心となり、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受け付けるとともに、講演会を開催するなどして市民への普及啓発を図ります。

<実績・成果等>

実施状況

在宅医療・介護連携推進会議	6 回
相談受付	44 人
在宅医療支援ベッド利用実績	292
訪問診療医の登録数	32 件
患者情報共有シートの提出件数	230

※人数は年間延べ数

3款 3項 3目 認知症施策推進事業費

認知症施策推進事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 423 ページ

予 算 現 額	14,229,000 円	決 算 額	10,506,391 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源		
不 用 額	3,722,609 円		国庫支出金	4,044,961 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		10,411,713 円	県 支 出 金	2,022,480 円
	増 減 額		94,678 円	地 方 債	
	増 減 率		0.91%	そ の 他	2,022,480 円
		一 般 財 源	2,416,470 円		

<目的>

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。また、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るとともに、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを整備し、認知症施策推進大綱に掲げた「共生」の地域づくりを推進します。

<内容>

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行います。

認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進します。さらに、認知症サポーターの活動促進とチームオレンジさやまの支援をはじめとする地域づくりを推進します。

<実績・成果等>

オレンジカフェ（認知症カフェ）を中央公民館で開催し、認知症の人とその家族に対する相談支援を行いました。

オレンジ カフェ 参加人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	休止	4人	0	1	2	4	2	3	1	2	0	0	19

※コロナ禍のため予約制

3 款 3 項 4 目 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 423 ページ

予 算 現 額		5,807,000 円	決 算 額		5,066,500 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	1,950,603 円
不 用 額		740,500 円		県支出金	975,301 円
前 年 度 比 較	決 算 額	3,631,502 円		地 方 債	
	増 減 額	1,434,998 円		そ の 他	975,301 円
	増 減 率	39.52%	一 般 財 源	1,165,295 円	

<目的>

地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、介護等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援します。

<内容>

市が主体となり、個人で解決できない課題等の解決を図るために、多職種（理学療法士・作業療法士・管理栄養士・歯科衛生士・薬剤師）協働による自立支援型地域ケア会議及び評価会議を開催します。

地域包括支援センターが包括的・継続的ケアマネジメント業務を効果的に実施するために、市職員、介護支援専門員、介護サービス事業者、保健医療関係者、民生委員、自治会長等で構成する地域ケア会議を開催します。

<実績・成果等>

自立支援型地域ケア会議を 11 回開催し、21 件の個別事例を検討しました。併せて、評価会議を 8 回開催し、12 件の個別事例について評価するとともに、地域課題の抽出を行いました。

4 款 1 項 1 目 基金積立金

給付費等準備基金積立事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 423 ページ

予 算 現 額	334,357,000 円	決 算 額	334,355,617 円	
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 国庫支出金	
不 用 額	1,383 円		定 県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額		647,328,918 円	財 地 方 債
	増 減 額		△312,973,301 円	源 そ の 他
	増 減 率		△48.35%	一 般 財 源

<目的>

介護給付費等準備基金への積み立てにより、後年度の介護保険料の軽減に活用します。

<内容>

後年度の介護保険料の軽減に活用するため、介護保険給付費等準備基金の運用益金（利子）及び前年度の介護保険料の剰余金を同基金に積み立てます。

<実績・成果等>

基金運用益金 276,341 円及び介護保険料の剰余金 334,079,276 円を基金に積み立てました。

6 款 4 項 1 目 利用者負担軽減支援事業費

介護保険利用者負担軽減支援事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 425 ページ

予 算 現 額	400,000 円	決 算 額	343,293 円		
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	特 定 財 源		
不 用 額	56,707 円		国庫支出金	343,293 円	
前 年 度 比 較	決 算 額		338,092 円	県 支 出 金	
	増 減 額		5,201 円	地 方 債	
	増 減 率		1.54%	そ の 他	
		一 般 財 源			

<目的>

介護サービス利用者負担額の免除により、東日本大震災の被災者（福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示区域からの転入者）に対する支援を行います。

<内容>

国の介護保険災害臨時特例補助金交付要綱に基づき、東日本大震災の被災者（福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示区域からの転入者）に対する介護サービス利用の際の自己負担額を免除します。

<実績・成果等>

事業実績

介護サービス利用料免除対象者 1 人

介護サービス利用料免除額 343,293 円(その他サービス分)